



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日  
東

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所  
 コード番号 9367 URL <http://www.daito-koun.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,795	△0.2	378	△6.7	369	△10.9	276	4.7
27年3月期第2四半期	9,810	3.9	406	6.3	414	9.6	264	20.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 312百万円( 4.4%) 27年3月期第2四半期 299百万円( 17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.95	—
27年3月期第2四半期	28.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,793	4,482	41.5
27年3月期	10,737	4,438	41.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 4,482百万円 27年3月期 4,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	1.9	680	1.5	660	△4.2	450	4.3	49.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	9,389,000株	27年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	491,243株	27年3月期	5,243株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	9,244,899株	27年3月期2Q	9,384,555株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成27年11月9日に、四半期決算説明資料「第67期(平成28年3月期)第2四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策等の効果から雇用環境・企業収益の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方海外経済においては、米国は堅調な個人消費により景気は順調に推移、また欧州も持ち直し傾向となりましたが、中国経済ならびに東南アジアの景気減速が懸念されるなど、先行き不透明感がみられました。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、米国および欧州からの輸入に関してはおおむね横ばい、アジアからの輸入に関しては、このところ弱含みで推移しました。また輸出に関しても弱含みで推移しました。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、畜産物は冷凍牛肉・豚肉を中心に減少、水産物および果実・野菜等についても総じて減少となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは『『ありがとう』にありがとう』のコーポレートフィロソフィーの下で、第5次中期経営計画「新たな成長に向けて」の2年目を迎え、その各施策一つひとつに取り組んでおります。

5つの計画骨子に関する進捗状況につきましては以下のとおりです。

## ① 物流サプライチェーンの強化

当第2四半期連結累計期間中においても物流コストの大きな上昇は発生しておりませんが、引き続き物流環境はひっ迫しており、その対策に取り組んでおります。

## ② 派生業務参入

昨年12月8日、兵庫県三木市ひょうご情報公園都市に当社初のコンテナインランドデポ業務となる三木インランドデポを開業し、予定どおりに稼働をしております。

また、今後他の派生業務への参入にも注力してまいります。

## ③ 業務改善・効率化・生産性向上

社内システムの追加開発に加え、IT環境整備のプロジェクトチームを発足ならびに、各部署・業務改善プロジェクトチーム等の諸活動により、生産性向上活動を行っております。

## ④ 働きがいのある職場づくり、⑤ 人材への育成・専門性の追求

社内外・階層別に研修を実施し、OJT教育の向上などにより、仕事の価値観醸成・「人材」から「人財」へに取り組んでおります。

あわせて積極的な受注活動も展開してきた結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、前年同期間比0.2%減の97億95百万円、連結経常利益は前年同期間比10.9%減の3億69百万円となったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比4.7%増の2億76百万円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

## [港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が減少したため、売上高は前年同期間比2.4%減の48億20百万円となりました。

陸上運送事業は、コンテナ運送料収入が増加したため、売上高は前年同期間比0.3%増の16億91百万円となりました。

倉庫業は、保管料収入が増加したため、売上高は前年同期間比7.9%増の20億48百万円となりました。

通関業は、輸入申告料収入が減少したため、売上高は前年同期間比4.7%減の10億51百万円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の売上高は前年同期間比0.2%減の96億12百万円となり、加えて三木インランドデポの減価償却費等の影響によりセグメント利益は前年同期間比5.5%減の7億53百万円となりました。

## [その他事業]

その他事業は、保険料収入が増加したため、売上高は前年同期間比0.3%増の1億82百万円となりました。加えて修繕費及び減価償却費の減少により、セグメント利益は前年同期間比27百万円増益の30百万円となりました。

## セグメント別売上高

区分	前第2四半期連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	9,628,590	98.1	9,612,835	98.1	△15,755	△0.2
港湾運送事業	4,938,807	50.3	4,820,263	49.2	△118,544	△2.4
陸上運送事業	1,687,182	17.2	1,691,994	17.3	4,811	0.3
倉庫業	1,898,862	19.4	2,048,751	20.9	149,889	7.9
通関業	1,103,738	11.2	1,051,825	10.7	△51,912	△4.7
その他事業						
その他事業	182,246	1.9	182,828	1.9	581	0.3
合計	9,810,837	100.0	9,795,663	100.0	△15,174	△0.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は107億93百万円となり、前連結会計年度に比べ55百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が2億13百万円、有価証券が50百万円、繰延税金資産が33百万円、未収入金他(流動資産・その他)が41百万円、建物及び構築物が31百万円、無形固定資産が56百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び営業未収入金が1億84百万円、たな卸資産が66百万円、投資有価証券が67百万円、保険積立金他(固定資産・その他)が1億54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は63億10百万円となり、前連結会計年度に比べ11百万円増加いたしました。主な要因は未払法人税等が25百万円、賞与引当金が20百万円、関税等預り金他(流動負債・その他)が18百万円、退職給付に係る負債が23百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び営業未払金が23百万円、短期および長期借入金が81百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は44億82百万円となり、前連結会計年度に比べ44百万円増加いたしました。主な要因は自己株式の取得により1億92百万円減少したものの、利益剰余金が2億1百万円、その他有価証券評価差額金が37百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較し2億13百万円減少し、当第2四半期末には12億94百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は68百万円となりました。(前年同四半期は68百万円の増加) これは投資有価証券売却益58百万円、売上債権の増加額1億85百万円、たな卸資産の増加額66百万円、法人税等の支払額1億62百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益4億27百万円、減価償却費1億22百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は81百万円となりました。(前年同四半期は3億21百万円の減少) これは投資有価証券の償還による収入1億円、投資有価証券の売却による収入89百万円があったものの、保険積立金の積立による支出1億32百万円、投資有価証券の取得による支出1億58百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は2億1百万円となりました。(前年同四半期は4億42百万円の増加) これは長期借入金が増加したものの、自己株式の取得による支出1億92百万円、配当金の支払額74百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月2日に公表した数値に変更はございません。今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,507,589	1,294,048
受取手形及び営業未収入金	2,835,601	3,020,274
有価証券	50,000	—
たな卸資産	337,525	403,789
前払費用	46,423	79,891
繰延税金資産	123,427	113,248
その他	374,480	332,619
貸倒引当金	△19,551	△20,129
流動資産合計	5,255,496	5,223,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	717,978	686,479
機械装置及び運搬具(純額)	156,217	146,763
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産(純額)	78,552	71,117
その他(純額)	48,657	42,733
有形固定資産合計	3,283,801	3,229,488
無形固定資産	294,646	238,532
投資その他の資産		
投資有価証券	775,149	842,711
破産更生債権等	63,197	61,947
繰延税金資産	277,033	253,692
その他	849,105	1,003,136
貸倒引当金	△61,217	△60,089
投資その他の資産合計	1,903,269	2,101,398
固定資産合計	5,481,717	5,569,420
資産合計	10,737,213	10,793,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,774,889	1,798,797
短期借入金	627,492	656,660
未払法人税等	171,830	146,241
賞与引当金	279,051	258,574
その他	436,682	417,803
流動負債合計	3,289,945	3,278,076
固定負債		
長期借入金	1,583,449	1,635,896
再評価に係る繰延税金負債	170,322	169,900
役員退職慰労引当金	4,003	4,438
退職給付に係る負債	1,060,855	1,037,247
長期未払金	77,240	69,140
その他	113,384	115,657
固定負債合計	3,009,254	3,032,279
<b>負債合計</b>	<b>6,299,200</b>	<b>6,310,356</b>
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	2,627,173	2,828,994
自己株式	△1,680	△194,136
株主資本合計	4,106,838	4,116,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,621	192,203
土地再評価差額金	47,229	47,650
為替換算調整勘定	23,154	24,565
退職給付に係る調整累計額	106,169	102,181
その他の包括利益累計額合計	331,174	366,601
<b>純資産合計</b>	<b>4,438,012</b>	<b>4,482,804</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>10,737,213</b>	<b>10,793,161</b>



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	9,810,837	9,795,663
営業原価	7,663,869	7,693,099
営業総利益	2,146,968	2,102,564
販売費及び一般管理費	1,740,903	1,723,772
営業利益	406,065	378,791
営業外収益		
受取利息	2,474	1,118
受取配当金	6,365	7,540
受取保険金	1,513	3,402
受取地代家賃	2,841	4,099
複合金融商品評価益	6,149	—
その他	6,560	5,523
営業外収益合計	25,903	21,683
営業外費用		
支払利息	16,274	12,970
複合金融商品評価損	—	17,338
その他	947	547
営業外費用合計	17,222	30,855
経常利益	414,746	369,619
特別利益		
固定資産売却益	299	—
投資有価証券売却益	797	58,561
特別利益合計	1,097	58,561
特別損失		
固定資産除却損	500	56
会員権売却損	—	614
特別損失合計	500	670
税金等調整前四半期純利益	415,343	427,510
法人税、住民税及び事業税	163,558	133,695
法人税等調整額	△12,631	16,924
法人税等合計	150,927	150,620
四半期純利益	264,416	276,890
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,416	276,890

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	264,416	276,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,032	37,582
土地再評価差額金	—	421
為替換算調整勘定	△3,512	1,410
退職給付に係る調整額	21,164	△3,987
その他の包括利益合計	34,684	35,427
四半期包括利益	299,100	312,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,100	312,317
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	415,343	427,510
減価償却費	103,961	122,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,006	△550
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,104	△29,488
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	455	434
受取利息及び受取配当金	△8,840	△8,658
支払利息	16,274	12,970
為替差損益(△は益)	△39	△60
複合金融商品評価損益(△は益)	△6,149	17,338
投資有価証券売却損益(△は益)	△797	△58,561
有形固定資産売却損益(△は益)	△299	—
有形固定資産除却損	500	56
売上債権の増減額(△は増加)	△380,480	△185,984
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,866	△66,264
仕入債務の増減額(△は減少)	220,376	25,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,877	△2,222
未収消費税等の増減額(△は増加)	320	—
その他	△128,247	△11,993
小計	264,233	243,075
利息及び配当金の受取額	8,840	9,457
利息の支払額	△15,293	△13,252
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△188,834	△162,465
役員退職慰労金の支払額	—	△8,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,944	68,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
保険積立金の積立による支出	△35,618	△132,583
保険積立金の解約による収入	2,615	4,471
有形固定資産の取得による支出	△276,997	△12,609
有形固定資産の売却による収入	332	—
無形固定資産の取得による支出	△10,800	—
有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の取得による支出	△3,667	△158,645
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の売却による収入	1,923	89,383
貸付けによる支出	△5,200	△29,691
貸付金の回収による収入	6,327	7,381
その他	46	731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,037	△81,564

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	540,000	—
短期借入金の返済による支出	△430,000	—
長期借入れによる収入	800,000	440,000
長期借入金の返済による支出	△376,246	△358,385
自己株式の取得による支出	△114	△192,456
リース債務の返済による支出	△16,796	△15,913
配当金の支払額	△74,733	△74,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,109	△201,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,347	532
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188,669	△213,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,858	1,507,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,772,528	1,294,048

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,628,590	182,246	9,810,837	—	9,810,837
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	36,782	36,782	△36,782	—
計	9,628,590	219,029	9,847,619	△36,782	9,810,837
セグメント利益	797,349	3,299	800,649	△394,584	406,065

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用394,584千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	港湾運送事業及 び港湾付帯事業	その他事業	合 計		
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,612,835	182,828	9,795,663	—	9,795,663
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	36,130	36,130	△36,130	—
計	9,612,835	218,958	9,831,793	△36,130	9,795,663
セグメント利益	753,356	30,949	784,306	△405,515	378,791

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用405,515千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。